

社団法人 日本建設機械化協会

平成17年度第56回通常総会報告

本協会の平成17年度第56回通常総会は平成17年5月18日(水)16時から東京・虎ノ門パストラルにおいて関係者250名の出席のもと開催された。

最初に平成16年度事業報告、同決算報告(いずれも施工技術総合研究所を含む)が上程され承認された。ついで役員辞任による補欠理事の選任に移り、11人の理事が選任された。その後別室において理事会が開催され、副会長に岡崎治義氏、常勤常務理事に山名良氏、加納研之助氏、ほか常務理事7名が互選された。

つづいて平成17年度事業計画、同予算(いずれも施工技術総合研究所を含む)に関する件及び各支部の平成16年度事業報告、同決算報告並びに平成17年度事業計画、同予算に関する件を上程、満場一致でこれを承認可決し、17時30分盛會裡に終了した。なお、平成16年度事業報告は本誌5月号(第663号)に掲載済みである。

平成16年度決算

表-1 収支計算書(一般会計)

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

収入の部		支出の部	
勘定科目	決算額(円)	勘定科目	決算額(円)
会費収入	84,537,000	事業費	91,941,089
事業負担金収入	31,783,002	管理費	144,880,428
支部機関誌負担金	10,935,450	減価償却引当預金支出	2,357,143
外国人研修生技能研修助成金	4,000,000	固定資産取得支出	2,827,236
ISO国際会議・工業規格作成助成金	3,208,839	次期繰越収支差額	117,757,823
国際規格共同開発調査助成金	7,034,000		
有形固定資産売却収入	1,352,381		
その他の固定資産売却収入	21,428,577		
敷金戻り収入	9,225,341		
雑収入	3,467,132		
前期繰越収支差額	182,791,997		
合計	359,763,719	合計	359,763,719

表-2 正味財産増減計算書(一般会計)

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

増加の部		減少の部	
勘定科目	決算額(円)	勘定科目	決算額(円)
資産増加額	5,184,379	資産減少額	82,005,564
負債減少額	19,384,500	負債増加額	9,838,920
増加額合計	24,568,879	減少額合計	91,844,484
		当期正味財産減少額	67,275,605
		前期繰越正味財産額	313,464,386
		期末正味財産合計額	246,188,781

表-3 貸借対照表(一般会計)

(平成17年3月31日)

借方		貸方	
勘定科目	金額(円)	勘定科目	金額(円)
流動資産	138,213,324	流動負債	20,455,501
有形固定資産	9,537,494	固定負債	15,149,720
無形固定資産	475,000	正味財産	246,188,781
その他の固定資産	133,568,184	(うち当期正味財産減少額)	67,275,605
合計	281,794,002	合計	281,794,002

表-4 収支計算書(建設機械施工技術検定試験会計)

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

収入の部		支出の部	
勘定科目	決算額(円)	勘定科目	決算額(円)
学科試験受験料収入	102,807,900	委員会経費	1,464,282
実地試験受験料収入	130,311,400	試験事務処理費	70,328,502
受験案内販売収入	7,613,990	学科試験費	23,845,295
敷金戻り収入	8,755,219	実地試験費	76,042,317
雑収入	3,921,106	管理費	58,511,793
前期繰越収支差額	129,833,593	減価償却引当預金支出	3,978,382
		有形固定資産取得支出	335,400
		次期繰越収支差額	148,737,237
合計	383,243,208	合計	383,243,208

表-5 正味財産増減計算書(建設機械施工技術検定試験会計)

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

増加の部		減少の部	
勘定科目	決算額(円)	勘定科目	決算額(円)
資産増加額	23,217,426	資産減少額	12,733,601
負債減少額	2,900,000	負債増加額	2,319,540
増加額合計	26,117,426	減少額合計	15,053,141
		当期正味財産増加額	11,064,285
		前期繰越正味財産額	372,097,984
		期末正味財産合計額	383,162,269

表-6 貸借対照表(建設機械施工技術検定試験会計)

(平成17年3月31日)

借方		貸方	
勘定科目	金額(円)	勘定科目	金額(円)
流動資産	199,063,529	流動負債	50,326,292
有形固定資産	4,890,554	固定負債	16,479,040
無形固定資産	10,568,334	正味財産	383,162,269
その他の固定資産	235,445,184	(うち当期正味財産増加額)	11,064,285
合計	449,967,601	合計	449,967,601

表一七 収支計算書（事務所拡張積立金特別会計）

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

収入の部		支出の部	
勘定科目	決算額(円)	勘定科目	決算額(円)
受取利息	1,287,461	管理費	210
その他の固定資産取崩収入	100,000,000	その他の固定資産取得支出	100,087,671
前期繰越収支差額	1,167,265	次期繰越収支差額	2,366,845
合計	102,454,726	合計	102,454,726

表一八 正味財産増減計算書（事務所拡張積立金特別会計）

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

増加の部		減少の部	
勘定科目	決算額(円)	勘定科目	決算額(円)
資産増加額	101,287,251	資産減少額	100,000,000
負債減少額	0	負債増加額	0
増加額合計	101,287,251	減少額合計	100,000,000
		当期正味財産増加額	1,287,251
		前期繰越正味財産額	351,116,771
		期末正味財産合計額	352,404,022

表一九 貸借対照表（事務所拡張積立金特別会計）

(平成17年3月31日)

借方		貸方	
勘定科目	金額(円)	勘定科目	金額(円)
流動資産	2,366,845	正味財産	352,404,022
その他の固定資産	350,037,177	(うち当期正味財産増加額)	1,287,251
合計	352,404,022	合計	352,404,022

表一〇 損益計算書（収益事業会計）

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

損失の部		利益の部	
勘定科目	金額(円)	勘定科目	金額(円)
期首出版物在庫高	53,398,530	出版物売上高	225,200,531
出版物仕入及び作成高	76,931,081	期末出版物在庫高	49,540,539
受託調査事業支出	495,397,840	出版物掲載料収入	11,452,000
経費	175,337,389	印税収入	886,023
法人税及び住民税	70,000	個人会費収入	5,763,333
当期利益	64,902,823	受託調査事業収入	559,062,410
		雑収入	14,132,827
合計	866,037,663	合計	866,037,663

表一一 貸借対照表（収益事業会計）

(平成17年3月31日)

借方		貸方	
勘定科目	金額(円)	勘定科目	金額(円)
流動資産	673,109,258	流動負債	306,234,144
		元入資金	1,164,250
		正味財産	365,710,864
		(うち当期正味財産増加額)	64,902,823
合計	673,109,258	合計	673,109,258

表一二 収支計算書（公益事業会計・施工技術総合研究所）

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

収入の部		支出の部	
勘定科目	決算額(円)	勘定科目	決算額(円)
審査証明事業収入	14,750,000	業務費	15,998,863
預金等運用収入	312,200	固定資産取得支出	11,099,636
雑収入	1,810,204	創立40周年記念事業準備費	10,946,295
創立40周年記念事業準備引当金取崩収入	15,000,000	次期繰越収支差額	203,857,228
特別会計からの減価償却負担収入	33,863,916		
前期繰越収支差額	176,165,702		
合計	241,902,022	合計	241,902,022

表一三 正味財産増減計算書（公益事業会計・施工技術総合研究所）

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

増加の部		減少の部	
勘定科目	決算額(円)	勘定科目	決算額(円)
資産増加額	38,791,162	資産減少額	39,935,544
負債減少額	5,184,450	負債増加額	0
増加額合計	43,975,612	減少額合計	39,935,544
		当期正味財産増加額	4,040,068
		前期繰越正味財産額	1,224,079,603
		期末正味財産合計額	1,228,119,671

表一四 貸借対照表（公益事業会計・施工技術総合研究所）

(平成17年3月31日)

借方		貸方	
勘定科目	金額(円)	勘定科目	金額(円)
流動資産	268,484,998	流動負債	4,627,770
有形固定資産	743,810,825	引当金	60,000,000
その他の固定資産	470,515,838	固定負債	232,659,050
特別会計への元入金	42,594,830	正味財産	1,228,119,671
		(うち当期正味財産増加額)	4,040,068
合計	1,525,406,491	合計	1,525,406,491

表一五 損益計算書（特別会計・施工技術総合研究所）

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

損失の部		利益の部	
勘定科目	金額(円)	勘定科目	金額(円)
業務費	1,725,766,337	業務収入	1,621,015,460
減価償却費	33,863,916	業務外収入	29,591,279
退職給与引当金繰入	32,464,943		
法人税及び住民税	140,000		
当期損失	-141,628,457		
合計	1,650,606,739	合計	1,650,606,739

表一六 貸借対照表（特別会計・施工技術総合研究所）

(平成17年3月31日)

借方		貸方	
勘定科目	金額(円)	勘定科目	金額(円)
流動資産	1,261,768,640	流動負債	481,267,900
		引当金	282,885,520
		元入資金	42,594,830
		正味財産	455,020,390
		(うち当期正味財産減少)	141,628,457
合計	1,261,768,640	合計	1,261,768,640

平成 17 年度予算

表一 一般会計予算

(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

収入の部		支出の部	
勘定科目	金額(千円)	勘定科目	金額(千円)
会費収入	84,000	事業費	85,350
事業負担金収入	25,500	管理費	132,920
支部機関誌負担金	11,000	減価償却引当	2,000
外国人研修生技能	4,000	預金支出	2,000
研修助成金		固定資産取得支出	2,000
ISO 国際会議・工業	3,700	次期繰越収支差額	117,757
規格作成助成金			
国際規格共同開発	6,300		
調査助成金			
収益事業会計からの	84,770		
受入寄付金			
雑収入	3,000		
前期繰越収支差額	117,757		
合計	340,027	合計	340,027

表二 建設機械施工技術検定試験会計予算

(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

収入の部		支出の部	
勘定科目	金額(千円)	勘定科目	金額(千円)
学科試験受験料収入	103,000	事業費	174,000
実地試験受験料収入	131,900	管理費	66,500
受験案内販売収入	7,500	減価償却引当預金支出	3,900
雑収入	3,500	固定資産取得支出	1,500
前期繰越収支差額	148,737	次期繰越収支差額	148,737
合計	394,637	合計	394,637

表三 収益事業会計予算

(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

損失の部		利益の部	
勘定科目	金額(千円)	勘定科目	金額(千円)
期首出版物在庫高	49,540	出版物売上見込高	183,500
出版物仕入及び作成高	81,560	期末出版物在庫高	56,600
受託調査事業支出	343,000	出版物掲載料収入	12,000
経費	154,690	個人会費収入	6,525
一般会計への寄付金	84,770	受託調査事業収入	490,000
法人税及び住民税	45,500	雑収入	12,000
当期予想利益金	1,565		
合計	760,625	合計	760,625

表四 公益事業会計予算(施工技術総合研究所)

(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

収入の部		支出の部	
勘定科目	金額(千円)	勘定科目	金額(千円)
審査証明事業収入	10,000	業務費	29,150
預金等運用収入	500	有形固定資産取得支出	17,000
雑収入	1,000	次期繰越収支差額	204,207
特別会計からの	35,000		
減価償却負担収入			
前期繰越収支差額	203,857		
合計	250,357	合計	250,357

表五 特別会計予算(施工技術総合研究所)

(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

損失の部		利益の部	
勘定科目	金額(千円)	勘定科目	金額(千円)
業務費	1,638,900	業務収入	1,650,000
減価償却費	35,000	業務外収入	25,400
法人税及び住民税	500		
当期予想利益金	1,000		
合計	1,675,400	合計	1,675,400

平成 17 年度事業計画

《総会、役員会、運営幹事会》

1. 総会

第 56 回通常総会を 5 月 18 日(水)に「虎ノ門パストラル」において開催する。

2. 役員会

(1) 理事会

通常総会に附議する事項等を審議するため 5 月 10 日に、

また、上半期の事業等の進捗状況を審議するため 10 月下旬にそれぞれ開催する。

(2) 常務理事会

常務執行上の諸問題について必要に応じて随時開催する。

3. 運営幹事会

常務理事会、理事会、総会に提出する案件の企画立案及び会員相互の連絡にあたるため、必要に応じて随時開催する。

《平成 17 年度の主な事業》

1. 会長賞の表彰

平成 17 年度会長賞の表彰を行う。(選定：会長賞選考委員会)

2. 建設機械施工技術検定試験

総括試験委員会及び所要の試験委員会を設置し、建設機械施工技術検定試験を実施する。平成 17 年度の技術検定試験の日程は、次のとおりである。

- ① 受験申請期間(1・2級共通)：3月18日(金)～4月11日(月)
- ② 学科試験：6月19日(日)
- ③ 学科試験合格発表：8月1日(月)(予定)
- ④ 実地試験：8月下旬～9月下旬
- ⑤ 検定試験合格発表：11月中旬

3. 機関誌の発行

機関誌「建設の施工企画」を発行する(機関誌編集委員会)。

4. CONET 2006

- ① CONET 2006(平成 18 年 7 月 13 日～15 日)の企画案の承認と実行計画の策定を行う(CONET 実行委員会)。
- ② 国際展示会に参加する(CONET 実行委員会)。
 - ・ CONEX(韓国 ソウル)
開催期間：2005 年 5 月 25 日～28 日
目的：協会の概要、活動内容及び CONET 2006 開催の紹介を行う。
 - ・ BICES(中国 北京)
開催期間：2005 年 10 月上旬
目的：中国との交流会を深める目的で、中国進出を目指している日本企業にブースを無償提供し、ビジネスの機会を設け会員企業の一助とする。又、同時に協会の活動の紹介と CONET 2006 への招致を行う。

5. 国際協力

- ① 開発途上国に関係機関からの要請で専門技術者を派遣する。
- ② (財)国際研修協力機構からの要請により外国人の「建設機械施工」の分野での研修成果を評価するための試験を 14 回実施する(建設機械施工技能評価委員会)。
- ③ 技能実習者向けの中級・専門級の教本を作成する

(建設機械施工技能評価委員会の試験委員会)。

6. 展示会・シンポジウム・講習会

- ① 除雪機械展示・実演会の開催
期 日：平成 18 年 2 月上旬
場 所：新潟県上越市
- ② 「建設施工と建設機械シンポジウム」の開催
期 日：平成 17 年 11 月 15 日(火)～16 日(水)
場 所：機械振興会館
- ③ 「建設機械等損料及び橋梁架設工事の積算」講習会の開催
期 日：平成 17 年 6 月 17 日(金)
場 所：機械振興会館
- ④ 道路除雪講習会の開催
期 日：平成 17 年 11 月中旬
場 所：機械振興会館
- ⑤ 「最近の機械施工」映画会の開催
期 日：平成 17 年 5 月 25 日(水)及び平成 17 年 9 月 7 日(水)
場 所：機械振興会館

《専門部会(技術会議)》

1. 新技術開発・普及会議

(1) 新技術開発・普及小会議

新技術の NETIS 登録、活用状況並びに普及への意見・要望等を調査し、普及方策について検討、実施する。

2. 環境会議

(1) 排出ガス小会議

建設機械排出ガス新法に基づき、テーマを絞り課題とその対応について検討する。

(2) グリーン購入法対応小会議

グリーン購入法対応小会議を開催し、今後の特定品目追加公募に対する判断基準、制度等について審議を行う。

(3) 騒音振動対策小会議

- ① 「建設工事に伴う騒音振動対策技術指針」の改正のための検討を進める。
- ② 「低騒音型建設機械の指定制度」における騒音試験方法に関して国際整合に向け検討を進める。

3. 安全技術会議

(1) 包括安全小会議

C 規格 JIS 原案の作成及びリスクアセスメント手法の周知を柱として、「機械包括安全指針」への対応方針、全

体計画を立案し、実施を図る。

- ① C規格 JIS 原案作成を計画的に実施する。
- ② 安全意識の向上を図るため機関誌掲載、講演会開催等により、完成 C 規格 JIS の広報を行うとともに、規格原案作成過程を通じリスクアセスメント手法の周知を図る。

なお広範な重要問題が発生した場合は、特別委員会を組織して対応するものとする。

(2) コンクリートポンプ車総合改善委員会

- ① コンクリートポンプ車が具備すべき性能（安全装置を含む）の検討を行う。
- ② コンクリートポンプ車の検査（点検・整備）項目、方法、時期等の検討を行う。

《受託業務》

1. 政策等対応

各省庁、公団等よりの受託業務を実施する。

2. 国際協力

- ① (独)国際協力機構から受託する業務を実施する。
- ② (財)国際研修協力機構からの要請により学科・実技試験を実施する。

《部 会》

1. 広報部会

〔日本建設機械要覧編集委員会、シンポジウム実行委員会〕

広報部会趣意書に基づき、下記の活動を活性化する。

- ① 協会の活動方針を受け、各部会、各委員会への内部広報を行う。
- ② 各部会、各委員会からの広報予定を受け、活動成果を適切な広報ツールにより外部広報する。
- ③ 各部会、各委員会の活動状況を把握し、広報活動の方向性と整合させた上で、各種の提案を行う。
- ④ 日本建設機械要覧（2007 年度版）発刊の準備を開始する（日本建設機械要覧編集委員会）。
- ⑤ 「建設施工と建設機械シンポジウム」（11 月 15 日～16 日）を開催する（シンポジウム実行委員会）。
- ⑥ 最近の機械施工に関する映画会（5 月 25 日、9 月 7 日）を開催する。
- ⑦ 協会ホームページのアクセス状況を調査し、重要カテゴリーの充実を図る。
- ⑧ 既刊図書の見直しを行い、改訂出版計画を作成する。
- ⑨ 講習会等の開催に協力する。
- ⑩ 図書を刊行する。

- ・「建設機械等損料表」（平成 17 年度版）
- ・「橋梁架設工事の積算」（平成 17 年度版）
- ・「建設機械施工ハンドブック」改訂版
- ・「建設機械図鑑」英訳版

2. 施工部会

〔運営委員会、施工技術検討委員会、情報化施工委員会、大深度地下空間施工技術委員会、建設工事情報化委員会、建設副産物リサイクル委員会、除雪技術委員会、機械損料・機械経費検討会、施工単価方式専門工種検討会、橋梁架設工事委員会、大口径岩盤削孔委員会〕

- ① 施工技術の諸課題について改善項目等の検討を行う。
- ② 建設工事の情報化施工について現場試験施工の支援を行うほか、新たなニーズ、シーズ、活用効果の整理を行う。更に、ISO 規格の整備に向け支援を行う。
- ③ 大深度地下空間施工について海外の施工例、施工方法に関する調査研究を行う。
- ④ 建設 IC カードの新技术による施工改善・管理向上等の検討を行うほか、利活用方策の見直しを行う。また、施工を取巻く IT ツールとしての活用事例をまとめる。
- ⑤ 建設副産物リサイクル機械のうち自走式土質改良機について各種現場循環型工法のノウハウを整理する。
- ⑥ 道路除雪技術の向上及び安全施工について検討し、講習会を開催する。
- ⑦ ユニットプライス型積算方式の適用工種増大に対応した意見や課題のとりまとめと、これらに関する今後の機械経費のあり方の検討を行う。
- ⑧ 情報化施工機械、無人化施工機械、リサイクル機械等について、導入促進を目的に機械損料設定を前提とした実態調査を行う。
- ⑨ 社会経済動向と機械経費との関係について、調査・整理する。
- ⑩ 「建設機械等損料及び橋梁架設工事の積算」の講習会を開催する。
- ⑪ 「橋梁架設工事の積算」平成 17 年度版の発刊、及び平成 18 年度改訂版の作成並びに「大口径岩盤削孔工法の積算」平成 18 年度改訂版作成のため、それぞれ委員会を開催し内容の検討等を行う。

3. 機械部会

〔運営連絡会、幹事会、原動機技術委員会、トラクタ技術委員会、ショベル技術委員会、ダンプトラック技術委員会、路盤・舗装機械技術委員会、コンクリート機械技術委員会、基礎工用機械技術委員会、建

建築生産機械技術委員会、除雪機械技術委員余、トンネル機械技術委員会、油脂技術委員会、情報化機器技術委員会、機械整備技術委員会

- ① 協会の活動方針、技術委員会の活動計画・成果、国土行政等の動向の紹介と意見交換を行い、部会の活動計画を立案する（運営連絡会）。
- ② 各技術委員会の活動計画と実績の審議、及び活動成果の発表を行う（幹事会）。
- ③ C規格原案を作成する（各技術委員会）。
- ④ 各技術委員会の活動内容を協会のホームページに公開する（各技術委員会）。
- ⑤ グリーン購入法対応小会議に協力する（トラクタ技術委員会、ショベル技術委員会、油脂技術委員会）。
- ⑥ JCMAS・JIS原案の作成・見直し及びISO/TCの活動に対する支援を行う（各技術委員会）。
- ⑦ 建設機械用ディーゼルエンジンの排出ガス規制に関する情報入手及び諸課題に対する検討と提言を行う（原動機技術委員会）。
- ⑧ 地球温暖化防止対策のため、ショベル・トラクタを対象に低燃費型建設機械に関する燃費の定量的な評価・改善方策の検討を製造業部会と共同で行う（運営連絡会、トラクタ技術委員会、ショベル技術委員会）。
- ⑨ アーティキュレートダンプトラックの施工法について、安全、環境面からの調査・研究を行う（ダンプトラック技術委員会）。
- ⑩ 情報化施工技術を用いた合理化施工の調査研究及び普及促進活動を行う（路盤・舗装機械技術委員会）。
- ⑪ 排水性舗装廃材のリサイクル工法に関する課題と将来展望を調査する（路盤・舗装機械技術委員会）。
- ⑫ 基礎工事中用機械全般において、環境対策手法の調査結果の報告書をまとめる（基礎工事中用機械技術委員会）。
- ⑬ 基礎工事中用機械の歴史と技術動向をまとめ、報告書を作成する（基礎工事中用機械技術委員会）。
- ⑭ 建築生産機械の現状及び新工法、新技術を調査・研究する（建築生産機械技術委員会）。
- ⑮ 「クライミングクレーン Planning 百科」改訂版をとりまとめる（建築生産機械技術委員会）。
- ⑯ 除雪機械技術資料の改訂を行う（除雪機械技術委員会）。
- ⑰ シールドトンネル機械の新技術（分岐・合流等の非開削施工、高速・長距離施工等）に関する整理と今後の課題について検討する（トンネル機械技術委員会）。
- ⑱ 山岳トンネルにおける粉塵対策の現状と低減対策について調査研究する（トンネル機械技術委員会）。
- ⑲ 建設機械用油脂の普及を図るため、オンファイルシステム（認証システム）への加入に必要な準備作業を

行う（システム詳細検討、ドキュメント作成、論文発表など）（油脂技術委員会）。

- ⑳ 将来の情報化施工に対応した情報化機器の方向性と標準化について検討する（情報化機器技術委員会）。
- ㉑ 自動車用故障診断機器（OBDⅡ）に関する調査の実施及び建設機械への適用の可否を検討する（機械整備技術委員会、情報化機器技術委員会）。
- ㉒ 機械化施工技術等に関する見学会及び講演会を開催する（路盤・舗装機械技術委員会、コンクリート機械技術委員会、基礎工事中用機械技術委員会、建築生産機械技術委員会、トンネル機械技術委員会、機械整備技術委員会）。

4. 標準部会

標準化会議、ISO/TC 127 土工機械委員会〔性能試験方法（SC 1）分科会、安全性及び居住性（SC 2）分科会、運転及び整備（SC 3）分科会、用語・分類及び格付け（SC 4）分科会、情報化機械土工（WG 2）分科会〕、ISO/TC 195 建設用機械及び装置委員会〔その下にコンクリート機械関係国際規格共同開発調査委員会、コンクリート塊再生処理破砕機関係国際規格共同開発調査委員会〕、ISO/TC 214 昇降式作業台委員会、国内標準委員会

(1) 国際標準化活動

- ① ISO 幹事国及び主査としての活動：ISO/TC 127/SC 3（運転と整備）に関して国際幹事国業務を実施し、SC 3における円滑な規格審議・作成を図る。また、TC 195/WG 4（コンクリート機械）、TC 127/WG 2（情報化機械土工）、TC 127/SC 2/WG 5（ISO 12117の適用拡大のためのTC 23との合同WG）及びTC 195/WG 8（骨材処理用機械及び装置）については、コンビーナ及び幹事を務め、規格作成を推進する。
- ② ISO 規格案審議活動、特に日本発信のISO国際規格開発：当協会が審議団体（Pメンバー）になっているISO/TC 127、TC 195、TC 214に関連し、日本工業標準調査会（JISC）の委託を受け、対応する各委員会において国際規格についての開発、審議、検討を行い、特に、日本提案ISO国際規格案ISO/WD 15143（施工現場情報交換）については、国内の情報化施工の推進と連携して規格化を図り、また、日本提案ISO/WD 12117-2（油圧ショベル転倒時保護構造）などを積極的に開発する。一方、EN 474（土工機械—安全要求事項）のISO化に関して、国内C規格活動との整合を図るとともに、国際連合欧州経済委員会の作業部会WP 6の国際規格に基づく好ましい規制の実施による技術整合化のモデル検討へも協力して、規格

開発を推進する。

- ③ 経済産業省施策の一貫である「コンクリート機械等分野の国際規格共同開発調査研究」については、下記を重点に実施する。

- ・コンクリートポンプ（第2部）：性能試験に関しては、DIS（国際規格案）まで作成する。
- ・コンクリートポンプ、吹付け機に関わる「安全要求事項」は、NP（新業務項目提案）を行い、CD（委員会原案）まで完成させる。
- ・コンクリート塊再生処理用破砕機の国際規格化について、「用語及び仕様項目」をDISまで仕上げる。また、「安全要求事項」についてはNPを行い、CDまで完成させる。

- ④ 次の各国際会議に出席し、日本としての意見具申を行う。

- ① TC 127 総会及び各分科会：5月8日～13日（中国・北京）
- ② TC 195 及び WG 4, 5, 7, 8：5月31日～6月3日（ポーランド・ワルシャワ）
- ③ TC 214 全体会議及び WG 1, WG 2：今後パリで開催される予定も、今のところ出席見込みはないが、日本として文書により意見提出する。
- ④ 他に WG 及び特設会議等に、日本として積極的に参画する予定である。
- ⑤ ISO の活動に関し、中国、韓国等の工業会と交流を促進し、連携を強化するとともに、とかく欧米主体となりがちな ISO 活動に、日本を含むアジアの意見を反映させる。

（2）国内標準化活動

- ① JIS 自主原案作成活動：次の JIS 改正及び新規原案作成、審議を行い、日本規格協会に提出する。
- ・JIS A 8310（追補2）土工機械—操縦装置等の識別記号（追補2）追加シンボル
 - ・JIS A 8911（改正）土工機械—シートベルト及び取付け部性能要求事項及び試験
 - ・JIS A 8919（改正）土工機械—操縦装置
 - ・ISO 10266（新規）土工機械—機械の流体系統動作の傾斜限界の測定—静的試験方法
 - ・ISO 13459（新規）土工機械—重ダンプトラック—補助席及びそのスペース
 - ・ISO/DIS 15998.3（新規）土工機械—電子装置を用いた機械制御（MCS）—機能安全のための性能基準及び試験
- ② JCMAS 制定活動：他の各部会等から提出された JCMAS 案の制定を図る

- ① 各部会からの JCMAS 案の審議
 - ② 従来規格の見直し（確認、改正、廃止）
 - ③ 安全対策関係などの JCMAS 化
 - ④ 規格に環境側面を取入れる件の JCMAS 化の検討
- ③ 包括的安全基準に適合する C 規格の作成：次の4件に関して JIS 新規原案作成審議を行い、経済産業省に提出する。
- ・道路工事機械—安全（第2部）：路面切削機の要求事項
 - ・道路工事機械—安全（第3部）：ソイルスタビライザの要求事項
 - ・道路工事機械—安全（第5部）：コンクリートカッタの要求事項
 - ・コンクリート機械及びプラントの安全要求事項
- ④ 標準化に関する規程の整備：日本工業標準調査会（JISC）における JIS 制定又は改正のための調査、審議及び事務処理を迅速化・効率化するため、JIS 原案審議作成団体に対して、標準化に関する規程の整備が求められているので、当協会の標準化推進に関する規程の見直しを行い、協会内外の利害関係者の意見を十分に反映する体制を整える。

5. 業種別部会

（1）製造業部会

- ① 小幹事会・幹事会および部会を適宜開催して、製造業部会の事業を推進するとともに、製造業に関係の深い事業が推進に協力する。
- 排出ガス、振動・騒音、地球温暖化防止、ライフサイクル（機械整備含む）、安全確保、規制緩和等がその対象になると想定し、特に排出ガス規制法制への対応、低燃費建設機械指定制度導入等が重要課題となる。
- ② 国土交通省をはじめ関係諸機関と情報・意見交換を行い、新たな施策や動向等ついて把握するとともに、行政の施策に意見が反映されるよう努める。
- ③ 他部会との連携を図りながら、シンポジウム、現場見学会等を実施し、今後の施工技術のニーズに即した建設機械の情報を得て、部会員の見識を広める。
- ④ 他の部会と連携して実施できる先駆的かつ自主的な活動テーマを絞込む。

（2）建設業部会

- ① 幹事会、小幹事会を開催し、事業活動計画及び活動結果の審議・承認を得て、部会活動を計画的に展開する。
- ② 建設事業の機械化に関する情報交換と提言を行う。
- ・関係官庁及び会員企業相互で、建設機械に関する情報交換と提言を行う。

- ・機電技術者意見交換会を開催する。
- ・新工法又は代表的な工事の現場見学会及び勉強会を開催する。
- ③ 建設機械に関わる事故・災害の防止を図る。
建設機械の安全性の検討と提言を行う。
- ④ 分科会活動を行う。
分科会を編成し、建設機械の事故防止、地球環境と調和した建設機械及び施工法をテーマに活動を行う。
- ⑤ 他部会と連携した活動を行う。
他の業種別部会との交流・連携を図る。

(3) 商 社 部 会

部会員全般に関連する事項について活動する。

- ① 懇談会、講演会、見学会を開催する。
- ② 部会員の連携強化を図り、他の部会と連絡会を開催する。
- ③ 部会員の抱える問題点を把握し、その解決に向けて活動する。
- ④ 業種間及び異業種間の情報交換を活発に行う。

(4) レンタル業部会

- ① 建設施工の環境対策について検討する。
- ② 建設機械等損料について検討する。
- ③ 業種別部会並びに各支部との交流を図る。
- ④ 関係行政機関と情報・意見交換を行い、政策に関する要望を行う。
- ⑤ 部会及び業界の地位向上のため、部会員の増強に努める。
- ⑥ 排出ガス関連事項をフォローする。

(5) 専門工事業部会

- ① 事業計画を策定し、活動を行う。
- ② 関係行政機関及び他の業種別部会との情報交換を行う。
- ③ 事故・災害防止、災害対策、安全性向上に関わる事業活動に参画する。
- ④ ユニットプライス型積算方式の展開に関する情報を収集する。
- ⑤ 排出ガス関連事項をフォローする。

《施工技術総合研究所》

1. 調査、試験、研究、開発業務

次の受託業務について調査、試験、研究、開発を行う。

(1) 建設機械に関する調査・研究・開発

- ① 建設機械の新機種の開発
- ② 建設機械の安全性に関する調査研究
- ③ 建設機械の環境対策に関する調査研究

(2) 機械化施工に関する調査・試験・研究

- ① 機械化土工、岩石工及び基礎工に関する調査研究
- ② トンネルの機械掘削及び施工法に関する調査研究
- ③ 橋梁の補修・補強に関する調査・研究
- ④ ダムコンクリートの骨材配合試験及び締固め試験
- ⑤ 舗装に関する施工法の調査研究

(3) 疲労試験及び構造物強度試験

- ① コンクリート床版及び PC 床版の疲労試験
- ② 各種継手や鋼構造物の疲労試験
- ③ 鋼及びコンクリート構造の実物大模型の載荷試験

(4) 建設機械の性能試験及び評定等

- ① ROPS 及び FOPS の性能試験
- ② 除雪機械及び各種建設機械の性能試験
- ③ 排出ガス対策型エンジン及び黒煙浄化装置の評定
- ④ 低騒音・低振動型建設機械の計量証明

⑤ 標準操作方式建設機械の認定

⑥ ウォータージェットによるはつり処理性能試験

(5) 建設機械化技術の技術審査証明

民間が自主的に開発した建設機械化技術について、審査委員会を設けて実施し、開発目的が達成されたと認められる技術については、審査証明書を発行する。

(6) 技術指導等

- ① 建設機械、機械化施工法等に関する技術的諸問題について技術指導を行う。また、国土交通省のアドバイザー制度による業務を行う。
- ② 土木建築工事に必要な各種材料（鉄筋、コンクリート、アスファルト、岩石及び土質等）について材料試験を行う。

2. CMI 研究会

機械化施工に関する新技術開発研究会（CMI 研究会）の推進を図る。

3. 研究懇談会

研究所の運営、基本方針等について研究懇談会で審議する。

平成 17 年度役員・顧問・運営幹事・部会長等

《名誉会長》

玉光 弘明 前(株)日本建設機械化協会会長

《役員》

会長・理事

小野 和日児 (株)日本建設機械化協会

副会長・理事

廣瀬 正典 新キャピラー三菱(株)取締役社長

金山 良治 西松建設(株)代表取締役相談役

岡崎 治義 (株)日本建設機械化協会

専務理事

小野 和日児 (株)日本建設機械化協会会長(兼任)

常務理事

加納 研之助 (株)日本建設機械化協会施工技術総合研究所
長

山名 良 (株)日本建設機械化協会

青江 淳 (株)水資源機構技師長

市川 義博 (株)高速道路技術センター理事長

北川 久 (株)首都高速道路技術センター理事長

加島 聡 (株)海洋架橋・橋梁調査会常務理事

今岡 亮司 (株)日本建設情報総合センター理事

前田 泰生 電源開発(株)取締役

高辻 哲 東京電力(株)建設部長

中西 康博 川崎重工(株)建設機械ビジネスセンター副
センター長

島田 博夫 コベルコ建機(株)代表取締役社長

坂根 正弘 (株)小松製作所代表取締役社長

酒井 一郎 酒井重工(株)代表取締役社長

谷口 博保 住友建機(株)代表取締役社長

田坂 陸郎 TCM(株)代表取締役社長

太宰 俊吾 日立建機(株)代表執行役社長兼取締役

野原 宏 三井造船(株)常務取締役鉄構・物流事業本部
長

吉田 雄彦 三菱重工(株)取締役汎用機・特車事業本部
長

上原 忠 (株)大林組代表取締役副社長

川合 勝 鹿島建設(株)代表取締役副社長

渡邊 和夫 (株)熊谷組執行役員副社長

小倉 功 佐藤工業(株)取締役土木本部長

磯島 茂男 清水建設(株)代表取締役副社長

近江 秀味 大成建設(株)土木本部執行役員副本部長

今井 肇 (株)竹中工務店専務取締役

林田 紀久男 (株)NIPPO コーポレーション代表取締役専
務取締役

友野 希成 (株)間組代表取締役副社長

川嶋 信義 前田建設工業(株)代表取締役執行役員副社長

柏 忠信 富士物産(株)代表取締役社長

稲留 弘 ケンサンリース(株)代表取締役社長

小林 豊明 北海道支部・伊藤組土建(株)取締役副社長

岸野 佑次 東北支部・東北大学大学院工学研究科教授

和田 惇 北陸支部・(株)北陸建設弘済会理事長

土屋 功一 中部支部・名工建設(株)取締役副会長

星野 満 関西支部・(株)海洋架橋・橋梁調査会専務理
事

中村 秀治 中国支部・広島大学大学院工学研究科教授

望月 秋利 四国支部・徳島大学工学部建設工学科教授

古川 恒雄 九州支部・福田道路(株)常務執行役員

理事

平井 忠義 いすゞ自動車(株)パワートレイン事業部長

西村 裕之 石川島建機(株)取締役事業本部副本部長

加藤 公康 (株)加藤製作所取締役社長

塩路 伸世 (株)クボタ建設機械事業部長

丹野 宜弘 コベルコクレーン(株)非常勤顧問

大坪 英志 新潟トランス(株)代表取締役社長

岸 勝 日工(株)代表取締役社長

中西 英久 日立住友重機械建機クレーン(株)代表取締役
社長

森 和廣 (株)日立製作所執行役常務

山下 南海男 古河機械金属(株)取締役兼上級執行役員

神原 裕一 (株)奥村組取締役専務執行役員・営業本部長
兼技術本部長

志水 茂明 戸田建設(株)取締役相談役

満岡 英世 東亜建設工業(株)執行役員専務

井上 喬之 日本国土開発(株)副社長執行役員

寺田 順三 伊藤忠建機(株)取締役第一事業部長

栗田 正樹 三菱商事(株)レンタル・建機事業ユニットマ
ネージャー

本田 宜史 (株)エミック取締役会長

三浦 弘志 北海道支部・岩田建設(株)取締役副社長

青沼 正光 東北支部・東北電力(株)土木建築部長

塚本 宏昭 北陸支部・コマツ新潟(株)代表取締役社長

服部 桂 中部支部・日本車輛製造(株)取締役機電本
部長

深川 良一 関西支部・立命館大学理工学部教授

佐々木 輝夫 中国支部・豊国工業(株)中国支店営業推進部
長

田中英成 四国支部・四国電力(株)土木建築部長

麻生 誠 九州支部・(株)筑豊製作所代表取締役社長

監事

関根 成巳 (株)荏原製作所取締役常務執行役員環境事業
カンパニーバイスプレジデント

松井 宏一 東急建設(株)顧問

斎木 成治 産業リーシング(株)常務取締役工務部長

《顧問》

最高顧問

三谷 健 元本協会副会長

名誉顧問

長尾 満 元本協会会長

顧問

青山 俊樹 (株)水資源機構理事長

浅井 新一郎 新日本製鐵(株)顧問

安崎 晁 元本協会副会長・(株)小松製作所取締役相談役

石川 正夫 技術士

上東 公民 元建設省

梅田 亮栄 元建設省

大窪 敏夫 前本協会北海道支部長

大橋 秀夫 技術士

岡田 元 元本協会副会長・日立建機(株)相談役

河井 清和 元本協会副会長・新キャタピラー三菱(株)相談役

川崎 迪一 前本協会九州支部長

川本 正知 元水資源開発公団総裁

木村 隆一 元鹿島建設(株)

桑垣 悦夫 元建設省

後藤 勇 (株)ケー・テック専務取締役開発営業部長

高野 漢 酒井重工業(株)技術顧問

近藤 徹 前(株)水資源機構理事長

佐方 毅之 前(株)小松製作所

佐久間 甫 元本協会副会長

佐々木 康 前本協会中国支部長

佐藤 信彦 (株)道路保全技術センター理事長

杉山 庸夫 技術士

鈴木 道雄 (株)道路環境研究所理事長

瀬口 龍一 元本協会副会長・日立建機(株)取締役会長兼代表執行役

瀬田 幸敏 イーグル工業(株)顧問

田中 康順 福岡北九州高速道路公社理事長

田中 康之 元建設省

多田 宏行 (株)道路保全技術センター顧問

高田 邦彦 (株)日本建設情報総合センター近畿地方センター審議役

高野 浩二 (株)建設技術研究所顧問

高橋 和治 (株)日本アミューズメントマシン工業協会専務理事

玉野 治光 (株)首高エンジニアリング代表取締役社長

津田 弘徳 前本協会運営幹事長・(株)ハネックス・ロード顧問

塚原 重美 技術士

寺島 旭 技術士

豊田 高司 (株)日本建設情報総合センター理事長

中岡 智信 朝日航洋(株)常務取締役

長澤 不二男 元本協会副会長

中島 英輔 前本協会副会長・(株)安部工業所技術顧問
萩原 浩 関西電力(株)顧問

橋元 和男 本協会運営幹事長・(株)河川ポンプ施設技術協会専務理事

橋本 鋼太郎 首都高速道路公団理事長

廣瀬 利雄 (株)国土開発技術研究センター副会長

三谷 浩 (株)先端建設技術センター理事長

水本 忠明 TCM(株)顧問

宮地 昭夫 (株)日本道路建設業協会専務理事

室 達朗 愛媛大学工学部教授

森 脇 重人 元本協会副会長・神鋼商事(株)代表取締役社長

柳澤 栄司 前東北支部長・八戸工業高等専門学校長

山口 修 (株)日本土木工業協会常務理事

渡邊 和夫 元本協会副会長・(株)拓和顧問

渡辺 隆 東京工業大学名誉教授

《運営幹事長及び運営幹事》

運営幹事長

橋元 和男 (株)河川ポンプ施設技術協会専務理事

運営幹事

平子 啓二 (株)水資源機構ダム事業部機械課長

神保 廣光 (株)都市再生機構技術・コスト管理室コスト管理課長

鹿内 茂美 首都高速道路公団工務部工事指導課長

山田 雅利 日本下水道事業団技術監理部品質管理課長

吉村 豊 電源開発(株)エンジニアリング事業部建設技術グループ副部長

田籠 洽二 (株)加藤製作所取締役執行役員営業本部長

荻山 兼希 川崎重工業(株)建設機械ビジネスセンター営業部参与

溝口 孝遠 コベルコ建機(株)顧問

山田 透 (株)小松製作所開発本部業務部部長

田子 智久 酒井重工業(株)常務取締役国内事業部長

雨宮 信一 新キャタピラー三菱(株)トラクタ商品部長

角 昭男 住友建機(株)経営企画室部長

後藤 浩平 TCM(株)常勤顧問

田中 利昌 日立建機(株)建設システム事業部技術部長

伊藤 豪誠 (株)日立製作所公共営業本部副技師長

久保 隆 三菱重工業(株)汎用機・特車事業本部物流機器部コンポーネント課長

武田 信哉 (株)大林組東京本社機械部長

宮嶋 俊和 鹿島建設(株)機械部長

岩本 雄二郎 (株)熊谷組土木本部機材部長

○ 近藤 敏夫 五洋建設(株)土木部門土木本部部長(開発担当)

○ 柳瀬 良輔 佐藤工業(株)土木本部機電部門部長

→ 野村 肇 清水建設(株)建築事業本部機械部長

→ 増子 文典 大成建設(株)土木本部機械部長

→ 坪田 章 (株)竹中工務店生産本部機材担当部長

→ 伊藤 和夫 戸田建設(株)機材部長

〆 岩 月 哲 三	東亜建設工業(株)土木本部機電部長	〳 若 菜 博 人	丸紅建設機械販売(株)営業総括部担当部長
〳 光 永 純 一	東急建設(株)営業推進本部機械技術部長	〳 坪 根 秀 章	リープヘル・ジャパン(株)取締役営業部長
〆 森 本 秀 敏	日本国土開発(株)土木本部機電センター長	〳 安 地 猛 司	(株)東洋内燃機工業社取締役相談役
〳 青 山 俊 行	(株)NIPPO コーポレーション工務部機械課長	〳 外 村 圭 弘	西尾レントオール(株)取締役東京支店長
〳 桑 原 資 孝	西松建設(株)施工本部機材部長	〳 竹之内 博之	施工技術総合研究所技師長(兼)研究第2部長
〳 舘 岡 潤 仁	(株)間組土木事業本部機電部長	村 松 敏 光	広報部会部会長
〳 山 下 純一郎	前田建設工業(株)土木本部土木部機械部長	飯 島 尚	施工部会部会長
〳 松 下 清	三井住友建設(株)土木事業本部機電部長	山 口 武	機械部会部会長
〳 玉 村 久	伊藤忠建機(株)第一事業部第二部長	青 木 英 勝	標準部会部会長
〳 柏 忠 信	富士物産(株)代表取締役社長		

＜部会長・副部会長・幹事・副幹事・委員長等＞

<u>広報部会</u>	幹 事 三 石 真 也	<u>建設業部会</u>	<u>新技術開発・普及会議</u>
部 会 長 村 松 敏 光	副 幹 事 岸 野 富 夫	部 会 長 西 上 雅 朗	委 員 長 山 川 朝 生
幹 事 三 石 真 也	副 幹 事 森 木 英 光	幹 事 長 近 藤 敏 夫	・新技術開発・普及小会議
副 幹 事 柳 瀬 良 輔	副 幹 事 杉 本 豊	副 幹 事 長 桑 原 資 孝	委 員 長 川 嶋 信 義
副 幹 事 有 光 秀 雄	<u>標準部会</u>	副 幹 事 長 齊 藤 徹	<u>環境会議</u>
機 関 誌 編 集 長 村 松 敏 光	部 会 長 青 木 英 勝	副 幹 事 長 柳 瀬 良 輔	委 員 長 満 岡 英 世
委 員 長 賞 選 考 委 員 長 成 田 信 之	副 部 会 長 鬼 束 忠 人	<u>商社部会</u>	・排出ガス小会議
<u>施工部会</u>	幹 事 宮 石 晶 史	部 会 長 柏 忠 信	委 員 長 小 宮 山 邦 彦
部 会 長 飯 島 尚	<u>製造業部会</u>	幹 事 長 玉 村 久	・騒音振動対策小会議
副 部 会 長 芹 澤 富 雄	部 会 長 佐 野 孝 志	副 幹 事 長 坪 根 秀 章	委 員 長 西ヶ谷 忠 明
副 部 会 長 中 柴 弘	副 部 会 長 山 中 進	副 幹 事 長 若 菜 博 人	・グリーン購入法対応小会議
幹 事 藤 野 健 一	副 部 会 長 青 柳 幸 雄	<u>レンタル業部会</u>	委 員 長 半 田 真 理 子
副 幹 事 中 村 優	副 部 会 長 家 城 譲	部 会 長 稲 留 弘	<u>安全技術会議</u>
副 幹 事 神 野 信 行	幹 事 長 雨 宮 信 一	幹 事 長 外 村 圭 弘	委 員 長 土 屋 進
<u>機械部会</u>	副 幹 事 長 山 田 透	副 幹 事 長 斎 木 成 治	・包括安全小会議
部 会 長 山 口 武	副 幹 事 長 田 中 利 昌	<u>専門工事業部会</u>	委 員 長 太 田 宏
副 部 会 長 松 本 毅	副 幹 事 長 溝 口 孝 遠	部 会 長 滝 沢 修 自	
		幹 事 長 高 久 田 くに	

＜団体参与＞

(株)海外建設協会	(株)全国防災協会	(株)日本下水道協会	(株)日本ロボット工業会
(株)経済調査会	(株)先端建設技術センター	(株)日本建設機械工業会	農業機械学会
建設業労働災害防止協会	(株)全日本建設技術協会	(株)日本建設業団体連合会	(株)農業土木学会
(株)建設荷役車両安全技術協会	(株)ダム技術センター	(株)日本建築学会	(株)林業機械化協会
(株)建設物価調査会	(株)電力土木技術協会	(株)日本港湾協会	建設機械新聞社
(株)建築業協会	(株)土木学会	(株)日本国際協力センター	建設機械新報社
(株)高速道路調査会	(株)土木研究センター	(株)日本作業船協会	工業時事通信社
(株)港湾荷役機械システム協会	(株)日本埋立浚渫協会	(株)日本産業車両協会	産業機械新聞社
(株)国際建設技術協会	(株)日本河川協会	(株)日本自動車工業会	産業経済新聞社
(株)国土技術研究センター	(株)日本規格協会	(株)日本電力建設業協会	日刊建設工業新聞社
(株)首都高速道路技術センター	(株)日本機械学会	(株)日本道路協会	日刊建設産業新聞社
(株)地盤工学会	日本機械輸出組合	(株)日本道路建設業協会	日刊建設通信新聞社
(株)全国建設業協会	(株)日本機械輸入協会	(株)日本貿易振興機構	日刊工業新聞社
(株)全国治水砂防協会	(株)日本基礎建設協会	(株)日本陸用内燃機関協会	日本工業新聞社